

第一八回女性職員活躍・ワークライフバランス推進に関する資料(国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート結果)を参考に作成しています。

ニャニャ にゃんと!そうだったのか No.012

7人に1人が辞めたい? 働き方改革は大丈夫?

おしえ てえや くん

にゃんと 先生

お 新聞で国家公務員の四・七%が「数年以内に辞めたい」として結果が出たって聞いたけど本当?

に 正確には全体だと五・五%、それは三〇歳未満の男性の数値だ。第一八回女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会(六月一九日)の資料二(国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート結果)に掲載された資料(下図参照)から報道されたものらしい。

お 三〇歳未満男性の七人に一人ですか?大変なことですね。

に そうだね。政府高官も「このままだと誰も国家公務員を志望しなくなる」と危機感をあらわにしたらしい。希望と熱意を持って公務員の道を選んだ若者が数年で展望をなくすんだからね。ちなみに女性は一・七%年代が上がるにつれ減っていくが、三つの改革(働

政府高官も危機感 三つの改革実感が影響

き方、育児・介護等と両立、女性の活躍)の実感が低い場合、辞職意向がより高くなる傾向(下図参照)があるそうだ。

に 何となくわかる。理由は、中堅、女性職員では「仕事と家庭の両立が難しい」、若手、男性職員では「もっと自己成長できる魅力的な仕事につきたい」が多い(下図参照)としたうえで、「職員の継続的な勤務、優秀な人材の確保等のためにも、働き方改革の取組をいっそう強化するとともに、業務見直し等を通じて、公務職場の魅力を引き上げていくことが重要」とまとめているんだ。

お きっと国交省は辞職意向は高いんでしょうね。

に 残念ながら省庁別のデータは公表されていない。だが、三つの改革の実感度は府省等別に掲載されている(裏面上図参照)。これを見る限り、「てえやくん」の言っていることが正しく思

国交省はワースト三位 殆どの項目で平均以下

えてくるよね。

お えーっと。国交省は、アウンダーバー(全体平均以下)ばかりじゃ無いですか。

に そうなんだ。「実感あり」を問うた三つの改革ともワースト三位なんだ。職場での取り組み項目で、業

務の効率化の二項目がかるうじて全体平均を上回っているが、「実施している」の回答者は、新技術で一四%、新技術以外で二〇%にすぎない。業務の効率化以上に定員削減や新たな業務によるしわ寄せ、上部機関、管

(5) 勤務継続意向に関する調査

- 公務の持続可能性の向上の観点から、勤務継続の意向を聞いたところ、「定年まで継続」が約6割となる一方、「**数年以内に**」の辞職意向も5.5%存在。年代別(非管理職)に見ると、**30歳未満・男性職員では、7人に1人の割合(14.7%)**に達しており、その中でも、三つの改革の実感度が低い場合、辞職意向がより高くなる傾向
- 辞職意向がある職員では、その理由として、**中堅、女性職員では「仕事と家庭の両立が難しい」**が、また、**若手、男性職員では「もっと自己成長できる魅力的な仕事につきたい」**が、多く挙げられている。
- 職員の継続的な勤務、優秀な人材の確保等のためにも、**働き方改革の取組をいっそう強化**するとともに、**業務見直し等を通じて、公務職場の魅力を引き上げていくことが重要**

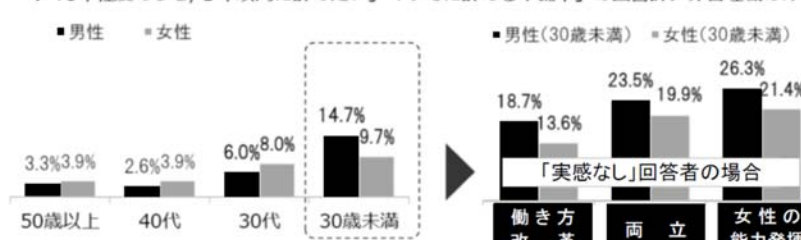
(1) 勤務継続意向(全体)

◆ 今の府省等に今後も継続して働きたいか。

	占率
定年まで継続勤務	59.3%
定年より前に辞めたい	15.4%
数 年 以 内	
3年程度以内に辞めたい	3.2%
1年以内に辞めたい	1.3%
すでに辞める準備中	1.0%
わからない	19.8%

(2) 数年以内の辞職意向(年代別、実感度との相関)

◆ 「3年程度のうち/1年以内に辞めたい」「すでに辞める準備中」の回答計。非管理職のみ



(3) 辞職意向理由(年代別) ◆ 「定年より前~すでに辞める準備中」と回答した理由(複数回答。上位2項目に着色)。非管理職のみ

	30歳未満		30代		40代		50歳以上	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
長時間労働等で仕事と家庭の両立が難しいから	34.0%	47.0%	41.9%	46.6%	31.2%	40.9%	19.0%	26.9%
収入が少ないから	39.7%	28.1%	30.2%	15.2%	18.1%	5.2%	11.5%	3.8%
ハラスメント等、職場の環境が悪いから	25.7%	20.7%	24.3%	17.8%	21.0%	13.5%	16.1%	16.5%
もっと自己成長できる魅力的な仕事につきたいから	49.4%	44.4%	40.0%	34.1%	32.8%	23.8%	21.6%	12.3%
すでに十分働いたから	6.7%	6.7%	11.9%	11.3%	22.3%	25.8%	41.1%	43.8%
今後キャリアアップできる展望がないから	32.5%	23.1%	30.7%	25.6%	30.8%	22.6%	29.6%	20.8%
その他	12.4%	13.1%	14.2%	18.3%	17.3%	18.9%	16.8%	21.2%

「第18回女性職員活躍・ワークライフバランス推進協議会」資料2(国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート)より(白黒化のため一部修正)

3つの改革の実感度等【府省等別】（参考資料2より作成）										（％）		
府省等名	取組指針が策定された平成26年と比較して働き方改革が進んだ「実感あり」	働き方改革			育児・介護等と両立して活躍できるための改革				女性の活躍推進のための改革			
		以下の取組が職場で実施されていると回答			両立して生き生きと働ける「実感あり」				女性が十分に能力発揮して働ける		以下の取組が職場で「実施あり」との回答	
		新技術（作業の自動化ツール等）の活用による業務の効率化	新技術の活用以外の取組による業務の効率化（不要業務の見直し、打ち合わせの効率化等）	物理的な職場環境の改善（オフィス改革等）	取得動機あり	取得日程の確認あり	取得環境の整備あり	「実感あり」	うち女性職員	モデルとなる先輩職員に相談できる体制	キャリア形成に関する上司等の助言	
内閣官房	59.3	17.0	17.4	11.5	56.9	25.5	21.8	12.7	78.3	66.2	7.5	22.9
内閣府	59.3	15.5	23.8	12.0	65.7	23.4	19.1	12.8	78.7	74.2	12.7	28.0
宮内庁	42.6	4.5	5.8	4.9	58.7	27.0	37.8	13.5	58.7	59.1	4.9	18.8
公正取引委員会	72.5	28.0	36.6	9.1	80.1	58.8	50.0	29.4	79.0	76.5	25.8	36.6
警察庁	75.4	16.4	25.4	9.7	66.5	42.7	34.7	9.4	73.2	64.4	20.4	32.7
金融庁	78.1	46.7	37.3	14.8	63.9	35.0	17.5	10.0	81.1	75.9	19.5	44.4
消費者庁	59.4	18.6	18.6	10.2	64.4	40.0	30.0	60.0	84.7	83.3	15.3	35.6
復興庁	58.3	15.3	16.7	5.6	65.3	54.5	27.3	27.3	81.9	60.0	5.6	27.8
総務省	61.0	20.9	23.4	28.0	67.2	36.3	30.6	12.9	78.3	71.5	10.0	28.9
法務省	52.1	16.4	21.6	8.2	65.4	50.7	45.1	14.2	81.3	75.9	20.0	36.2
外務省	56.7	19.9	27.4	7.1	52.7	27.6	10.3	10.3	81.4	80.0	16.4	28.3
財務省	73.1	14.0	28.7	11.1	71.0	58.5	50.1	16.5	80.3	76.2	27.8	35.3
文部科学省	61.0	27.0	31.9	11.6	49.1	37.5	18.8	12.5	73.0	68.8	17.9	24.6
厚生労働省	42.3	9.3	15.3	4.6	60.9	48.7	44.3	16.1	76.1	68.3	9.5	23.6
農林水産省	48.0	12.7	20.2	8.4	62.2	27.0	22.8	12.0	75.5	68.5	11.6	25.7
経済産業省	70.9	31.4	32.9	14.1	71.2	41.7	31.5	16.7	85.1	80.5	16.4	36.6
国土交通省	46.9	13.9	20.1	8.6	50.9	35.3	31.3	10.4	70.0	64.0	15.5	30.6
環境省	56.2	17.5	22.3	12.7	50.2	18.2	13.6	9.1	69.7	66.7	11.2	26.3
原子力規制委員会	73.6	20.2	20.2	8.1	77.6	7.1	21.4	7.1	78.9	66.7	9.0	33.2
防衛省	54.5	8.5	11.4	9.8	68.7	43.0	37.8	11.6	78.1	75.6	28.8	38.4
人事院	69.8	16.0	37.7	13.0	86.4	50.0	50.0	19.2	93.2	92.0	27.8	41.4
会計検査院	76.7	17.9	33.6	7.2	72.6	50.0	33.3	16.7	77.6	70.5	21.5	27.4
全体平均	53.5	13.3	19.0	9.4	62.3	41.1	35.8	12.3	76.0	71.2	19.3	32.5

（注1）「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」から、有効回答が50以上の府省等のみ掲載。

「全体」は、回答数が50未満の府省等も含んだ 本職員アンケート全体の数値。

（注2）各項目上位1～5位の府省等に網掛けをしている。

（注3）国土交通省の数値は全体平均以下に下線表示している。

（注1）「国家公務員の女性活躍とワークライフバランス推進に関する職員アンケート調査」から、有効回答が50以上の府省等のみ掲載。
「全体」は、回答数が50未満の府省等も含んだ。本職員アンケート全体の数値。
（注2）各項目上位1～5位の府省等に網掛けをしている。
（注3）国土交通省の数値は全体平均以下に下線表示している。

理者層の意識に変化が無く、働き方改革の「実感あり」につながらなかったの
だろう。

民間では労働環境改善 環境対策重視に転換

● 売り手市場の昨年調査とコロナ禍での今年では状況は異なるだろうけど、政府高官の危惧するとおり、対策をとらないと大変なこ

とになるだろう。

今年の株主総会では、企業の利益や株主配当の意見より、安定雇用や労働者の安全対策、環境対策等を求める声が増えたらいい。「労働者を大切に」「環境など社会貢献する会社」でなければ安定的労働者確保、企業信用を維持できず、長期的な企業の安定性に課題があると投資家が判断し始めたらいい。

お あ、そのニュース聞いた覚えある。

勢田局長はどつする？ アンケート結果を踏まえて

● 働き方改革が進んでいないと考える職員の過半数が「非効率・不要な業務が多い」「非効率率・不要な業務が多い」と回答している（下の図参照）。政府では①新技術の活用による効率化、②新技術以外の取組による効率化、③物理的な職場環境改善、④コミュニケーションしやすい職場雰囲気づくり、への期待が大きく、①②③は「実施の認識が低く改善の必要性が高い」「意識改革の必要性が高い」として業務改善が必要としている。

お 政府の分析は的を射ていそうですね。でも、うちの組織でそれが出来るんですかね。

に 確かにね。事務所から改善意見を出しても、局の担当からは面倒がられ、出来ない理由を並べて前例に固執するからね。物言う職員は煙たがられ、何も考えないYESマンが、局幹部になってから妙案なんか出てくるわけが無いよね。

勢田局長は、先の在宅勤務アンケートの結果を踏まえ、業務改善を実行するっ

て言っている様だから「お手並み拝見」ってことだね。ど、コロナ対策のまでの働き方改革の動きを見ていると不安がぬげないのも事実だよ。

東海建設支部では職場や組合活動に関する疑問や不満、提案等を募集しています。
お気軽に、以下のアドレスまでご連絡ください。
組合として必要な対応の他、質問は紙面等でも報告させていただきます。
toukai_kikanshi@ybb.ne.jp

